

## 第1章 平成22年度国立教育政策研究所の動き

### 1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、13件の調査研究を展開した。

このうち、「FDプログラムの構築支援とFDerの能力開発に関する研究」、「教育条件整備に関する総合的研究」、「教員の質の向上に関する調査研究」、「生涯学習政策の変動とその評価に関する研究」は、平成22年度が研究の最終年次であり終了した。

新たな研究課題として、「理科の指導力向上に向けた教員養成に関する研究」、「各教科等において、言語に関する能力を育成し、児童生徒の言語活動を充実するためのカリキュラムと学習指導法の研究」、「教育財政及び教育費負担の在り方等に関する基礎的研究」、「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」、「学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的研究」、「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」を設定し、研究を開始した。

「国際研究協力活動」では、アジア・太平洋地域ユネスコ協力事業のほか、OECD「生徒の学習到達度調査(PISA)」、「国際成人力調査(PIAAC)」、「高等教育における学習成果調査(AHELO)」、IEA「第2回国際情報教育調査(SITES)」、国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2011)の各調査に取り組んでいる。

(プロジェクト研究・事業等の形態の説明については、第2章参照。)

これらの研究活動の詳細については、第2章で紹介する。

### 2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターでは、あらゆる教育情報を扱うWebサイトである教育情報ナショナルセンター(NICER)の運用及びその充実に取り組んでいる。平成13年度からの5カ年計画によるシステムの整備を終え、平成18年度からは運用期に入り、

さらなる充実を図った。また、本研究所の調査研究の成果報告書等の検索システム「研究成果アーカイブ」を平成21年3月からインターネットにより提供を開始した。

教育課程研究センター研究開発部では、平成19年度から実施している全国学力・学習状況調査について、平成22年度調査の採点及び調査結果の分析・公表、報告書の作成等、平成23年度調査の実施のための調査問題の作成、解説資料の作成等の準備を行った。また、研究指定校・地域指定事業による実践的な調査研究を実施した。さらに、評価規準・評価方法等の研究開発を進めており、平成22年度は、学力の把握に関する研究指定校において、これらの評価規準を活用した実践的な調査研究を推進した。

生徒指導研究センターでは、生徒指導・進路指導行政の企画・立案に資する調査研究やこれらの調査研究に基づいた教育委員会・学校等に対する専門的な援助・助言を行っている。生徒指導関係では、生徒指導主事等の役割や具体的な行動等に関する調査研究を平成20年度から行っており、平成22年度には小学校及び高等学校の生徒指導主事向け手引書を作成した。また進路指導関係では、学校における組織的・系統的なキャリア教育の充実についての調査研究を実施しており、平成22年度はキャリア教育資料集を作成した。

社会教育実践研究センターでは、都道府県・市区町村における社会教育の活性化に資するため、社会教育活動の実態に関する全国調査や社会教育事業の質的向上を図るための実践的な調査研究、社会教育指導者の養成・資質向上に資する調査研究を行った。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する

今日的課題として、環境、防犯対策等に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集や報告書の作成・配布、講演会やセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、平成 22 年度においても、それぞれの設置の趣旨に則って研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第 3 章で紹介する。

### 3. 成果の普及活動

本研究所の研究成果を教育現場などに広く周知させるために、平成 2 年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。平成 22 年度の第 29 回教育研究公開シンポジウムは、平成 22 年 8 月、文部科学省講堂において、「生涯にわたる読書—家庭・学校・地域ではぐくむ生きる力—」をテーマに開催され、熱心な報告・討論が行われた。

平成 13 年度から開催している「教育改革国際シンポジウム」は、「教育研究におけるエビデンスとは—国際的動向と先行分野からの知見—」をテーマとして、平成 22 年 9 月に文部科学省講堂において開催された。

この他、生徒指導研究センターの「生徒指導総合推進会議」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

なお、平成 22 年度の主な研究成果については、本研究所の広報（N I E R NEWS）で紹介している。さらにこの広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp>）で公開している。

### 4. プロジェクト研究評価の実施

平成 18 年度から 22 年度の 5 年間を目途として平成 18 年 4 月に策定した中期目標に基づき、政策研究戦略室においてプロジェクト研究の評価を行った。

平成 21 年度に終了したプロジェクト研究については、評議員等が参加する研究成果評価報告会を経て、平成 22 年 8 月、総括評価を行った。また、平成 22 年度に実施されているプロジェクト研究のう

ち 3 本について中間評価を実施するとともに、4 本について、進捗状況確認のためのヒアリングを行った。また、次年度（平成 22 年度）のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。

### 5. 新しい中期目標の策定

中期目標期間中の研究所の活動について総括評価を実施するとともに、これを踏まえ、平成 23 年度を初年度とする新しい中期目標を策定した。